

## 明治乳業株式会社：

## 連結財務サマリー ● ● ●

	百万円 <sup>(注1)</sup> (別途記載のものを除く)			
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
<b>損益計算書関連データ(会計年度)</b>				
売上高	¥ 725,024	¥ 710,908	¥ 702,750	¥ 706,988
売上原価	522,970	515,712	502,635	516,325
販売費及び一般管理費	182,637	175,205	176,517	174,400
営業利益	19,415	19,989	23,597	16,262
経常利益 <sup>(注3)</sup>	19,081	20,179	23,421	16,065
当期純利益	9,722	10,055	13,708	9,226
設備投資(支払いベース)	20,527	20,147	20,798	41,498
減価償却費(有形固定資産)	19,734	19,664	18,915	20,927
研究開発費	7,558	7,398	7,570	7,122
<b>貸借対照表関連データ(会計年度末)</b>				
総資産	¥ 357,592	¥ 361,134	¥ 383,560	¥ 390,192
純資産 <sup>(注4)</sup>	100,026	112,695	146,044	147,425
有利子負債 <sup>(注5)</sup>	128,093	116,475	86,286	105,163
<b>1株当たり情報(円、米ドル)</b>				
当期純利益	¥ 32.73	¥ 33.86	¥ 42.81	¥ 28.08
純資産 <sup>(注4)</sup>	337.86	380.85	437.45	441.73
配当金	6.00	7.00	10.00	8.00
<b>レシオ</b>				
自己資本利益率(ROE)(%) <sup>(注6)</sup>	10.1	9.5	10.7	6.4
総資産利益率(ROA)(%) <sup>(注7)</sup>	2.7	2.8	3.6	2.3
自己資本比率(%)	28.0	31.2	37.5	37.2
デット・エクイティ・レシオ(倍) <sup>(注8)</sup>	1.3	1.0	0.6	0.7
<b>その他</b>				
従業員数(人)	7,370	7,185	7,054	7,134

注) 1. 金額については、百万円未満及び千米ドル未満を切り捨て表示しております。

2. 米ドル金額は読者の便宜のために提供するものであり、換算レートには2009年3月31日の為替レート(1米ドル=98.22円)を使用しています。

3. 経常利益=営業利益+金融収支+のれん償却額+持分法による投資損益+その他営業外損益

4. 純資産については、2006年度より日本の連結財務諸表規則の改正に伴い、自己資本に少数株主持分を加えて算出しています。

5. 有利子負債=短期借入債務(短期借入金、1年以内に償還予定の社債、コマーシャルペーパー)+長期借入債務(社債、長期借入金)

6. 自己資本利益率=当期純利益/(期首・自己株主資本の単純平均)

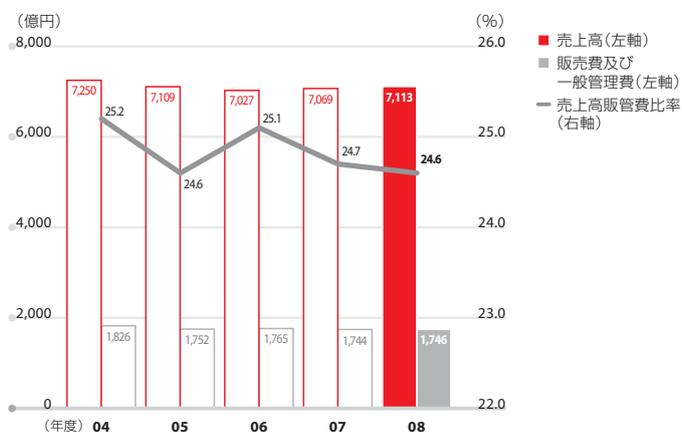
7. 総資産利益率=当期純利益/(期首・期末総資産の単純平均)

8. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債/株主資本

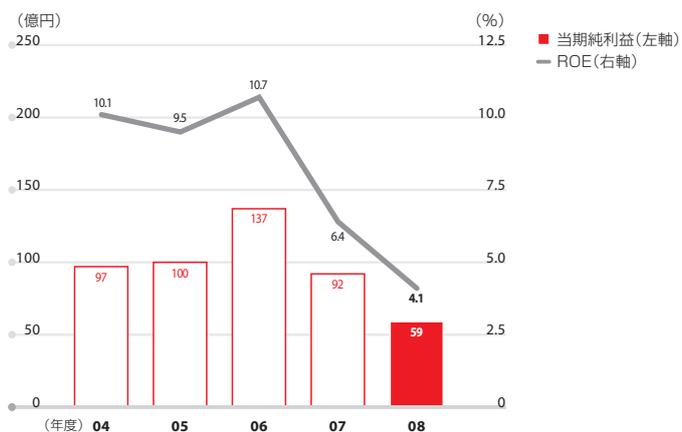
千米ドル<sup>(注2)</sup>  
(別途記載のものを除く)

	2008年度	2008年度
	¥ 711,394	\$ 7,242,863
	522,659	5,321,313
	174,696	1,778,626
	14,037	142,923
	13,923	141,762
	5,933	60,411
	21,219	216,038
	18,695	190,345
	6,945	70,709
	¥ 393,169	\$ 4,002,950
	147,303	1,499,734
	116,619	1,187,325
	¥ 18.06	\$ 0.184
	441.39	4.494
	8.00	0.081
	4.1	—
	1.5	—
	36.9	—
	0.8	—
	7,205	—

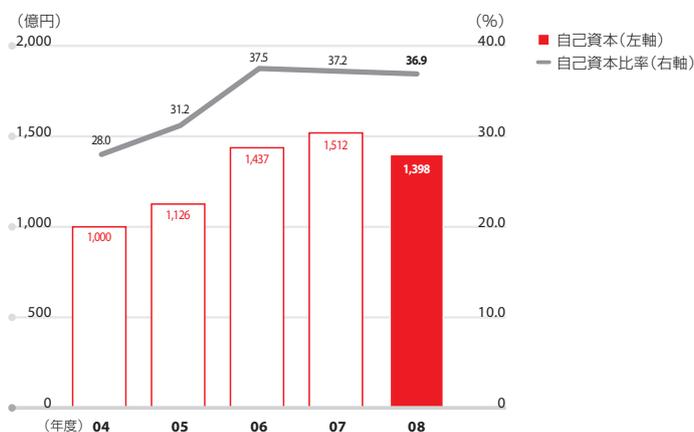
### 売上高、販売費及び一般管理費、売上高販管費比率



### 当期純利益とROE



### 自己資本と自己資本比率



## 明治乳業株式会社：

## 単体財務サマリー ● ● ●

	百万円 <sup>(注1)</sup> (別途記載のものを除く)			
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
<b>損益計算書関連データ(会計年度)</b>				
売上高	¥ 493,868	¥ 484,285	¥ 481,206	¥ 478,353
売上原価	347,158	344,458	338,037	342,703
販売費及び一般管理費	132,179	124,588	124,897	123,457
営業利益	14,530	15,239	18,271	12,191
経常利益 <sup>(注3)</sup>	14,144	15,702	18,373	12,398
当期純利益	6,290	8,096	9,235	6,460
設備投資(支払いベース)	¥ 15,864	¥ 14,707	¥ 14,905	¥ 34,284
減価償却費(有形固定資産)	14,123	14,005	13,298	14,504
研究開発費	7,164	6,969	7,093	6,731
<b>貸借対照表関連データ(会計年度末)</b>				
総資産	¥ 275,013	¥ 282,554	¥ 322,137	¥ 332,270
自己資本	89,382	99,847	126,168	125,047
有利子負債	89,763	85,713	75,828	96,974
<b>その他</b>				
従業員数(人)	4,457	4,352	4,339	4,481

注) 1. 金額については、百万円未満及び千米ドル未満を切り捨て表示しております。

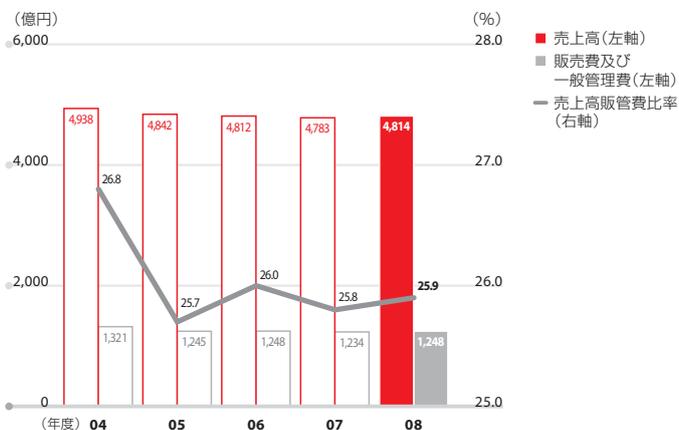
2. 米ドル金額は読者の便宜のために提供するものであり、換算レートには2009年3月31日の為替レート(1米ドル=98.22円)を使用しています。

3. 経常利益=営業利益+金融収支+その他営業外損益

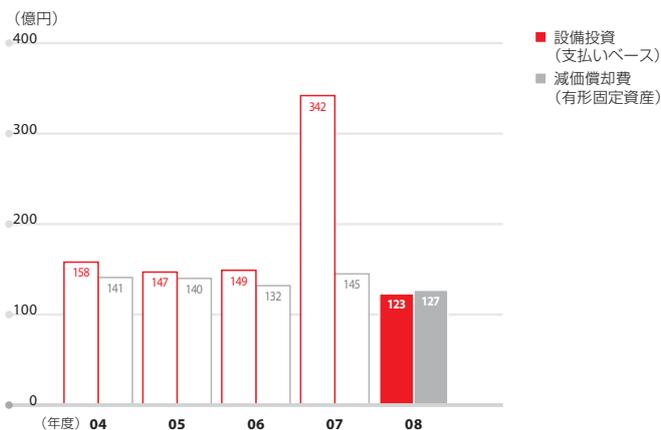
千米ドル<sup>(注2)</sup>  
(別途記載のものを除く)

	2008年度	2008年度
	¥ 481,455	\$ 4,901,805
	346,054	3,523,258
	124,855	1,271,181
	10,545	107,364
	11,150	113,525
	3,998	40,708
	¥ 12,303	\$ 125,260
	12,776	130,077
	6,600	67,200
	¥ 338,540	\$ 3,446,761
	123,115	1,253,462
	109,345	1,113,271
	4,531	—

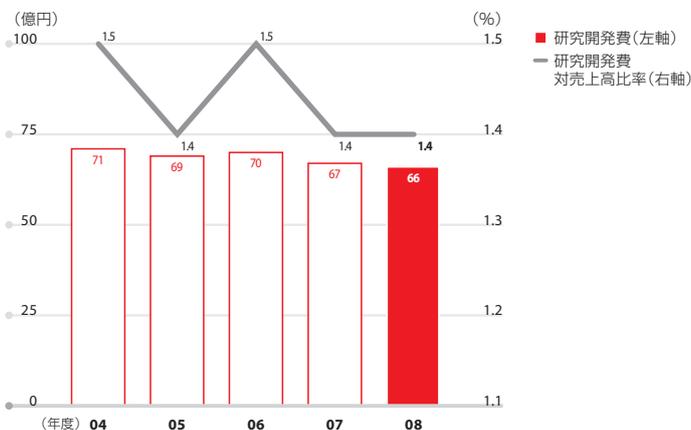
### 売上高、販売費及び一般管理費、売上高販管費比率



### 設備投資と減価償却費



### 研究開発費と研究開発費対売上高比率



# 明治乳業株式会社：

## セグメント情報、業界情報

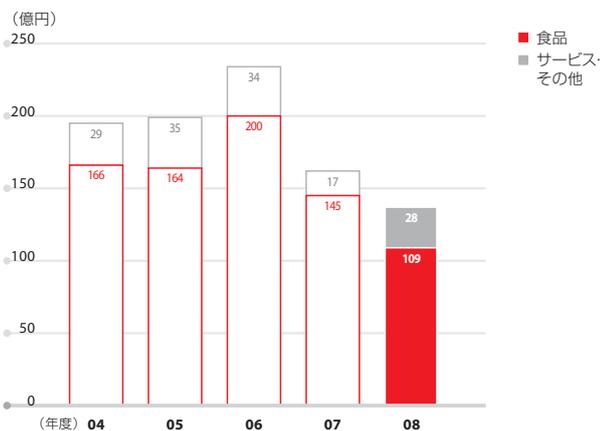
	百万円 <sup>(注1)</sup> (別途記載のものを除く)				千米ドル <sup>(注2)</sup> (別途記載のものを除く)	
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度
<b>連結事業セグメント別業績</b>						
売上高(消去調整前)						
食品	¥ 621,978	¥ 605,813	¥ 596,608	¥ 595,761	<b>¥ 597,475</b>	<b>\$ 6,083,038</b>
サービス・その他 <sup>(注3)</sup>	148,370	149,243	151,193	157,545	<b>156,440</b>	<b>1,592,758</b>
営業利益(消去調整前)						
食品	16,633	16,469	20,022	14,558	<b>10,980</b>	<b>111,797</b>
サービス・その他 <sup>(注3)</sup>	2,923	3,517	3,460	1,769	<b>2,861</b>	<b>29,132</b>
営業利益率(消去調整前)						
食品	2.7%	2.7%	3.4%	2.4%	<b>1.8%</b>	—
サービス・その他 <sup>(注3)</sup>	2.0%	2.4%	2.3%	1.1%	<b>1.8%</b>	—
<b>単体部門別売上高</b>						
市乳	¥ 294,010	¥ 294,365	¥ 294,674	¥ 288,217	<b>¥ 282,531</b>	<b>\$ 2,876,521</b>
牛乳類	132,182	128,244	121,795	118,896	<b>114,581</b>	<b>1,166,580</b>
ヨーグルト	91,947	95,209	103,886	102,375	<b>102,115</b>	<b>1,039,662</b>
その他	69,880	70,910	68,992	66,946	<b>65,834</b>	<b>670,278</b>
乳製品	71,485	67,187	66,523	70,089	<b>77,460</b>	<b>788,638</b>
粉乳	33,236	29,552	28,089	28,144	<b>33,911</b>	<b>345,256</b>
れん乳	1,103	1,035	995	1,035	<b>965</b>	<b>9,831</b>
バター	14,588	14,625	15,080	16,658	<b>15,788</b>	<b>160,743</b>
チーズ	22,557	21,974	22,358	24,250	<b>26,795</b>	<b>272,806</b>
アイスクリーム	38,045	36,636	37,287	39,228	<b>41,534</b>	<b>422,868</b>
飲料	32,175	31,256	30,213	28,835	<b>23,928</b>	<b>243,618</b>
その他	58,151	54,839	52,506	51,981	<b>56,000</b>	<b>570,157</b>
合計	¥ 493,868	¥ 484,285	¥ 481,206	¥ 478,353	<b>¥ 481,455</b>	<b>\$ 4,901,805</b>

注) 1. 金額については、百万円未満及び千米ドル未満を切り捨て表示しております。

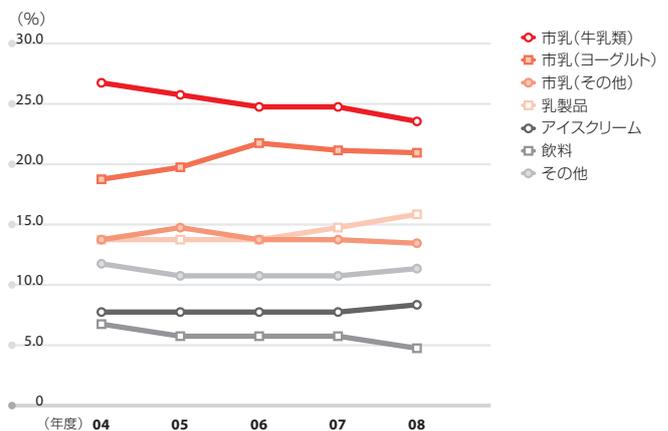
2. 米ドル金額は読者の便宜のために提供するものであり、換算レートには2009年3月31日の為替レート(1米ドル=98.22円)を使用しています。

3. サービス・その他： 運送・倉庫を含む物流事業、飼料事業及びリースなどのその他事業

### 連結事業セグメント別営業利益



### 部門別売上高構成比率 (単体)



	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	前年度比増減
<b>業界の製品別生産・消費・販売量</b>						
生乳 <sup>*1</sup>						
.....生産量(単位:トン)	8,284,746	8,292,696	8,088,273	8,024,305	<b>7,944,237</b>	<b>-1.0%</b>
飲用牛乳 <sup>*1</sup>						
.....生産量(単位:kl)	4,404,370	4,262,336	4,122,993	4,023,057	<b>3,917,905</b>	<b>-2.6%</b>
牛乳 <sup>*1</sup>						
...生産量(単位:kl)	3,926,680	3,792,626	3,679,537	3,578,649	<b>3,462,465</b>	<b>-3.2%</b>
加工乳・成分調整牛乳 <sup>*1</sup>						
...生産量(単位:kl)	477,690	469,710	443,456	444,408	<b>455,440</b>	<b>2.5%</b>
ヨーグルト(乳業) <sup>*1</sup>						
.....生産量(単位:kl)	782,036	801,837	849,752	839,324	<b>804,721</b>	<b>-4.1%</b>
ヨーグルト(非乳業) <sup>*2</sup>						
.....生産量(単位:kl)	124,872	113,794	120,155	111,575	<b>105,497</b>	<b>-5.4%</b>
チーズ <sup>*3</sup>						
.....消費量(単位:トン)	265,720	261,832	270,086	279,189	<b>237,825</b>	<b>-14.8%</b>
直接消費用ナチュラルチーズ <sup>*3</sup>						
...消費量(単位:トン)	150,745	143,592	152,746	163,262	<b>132,535</b>	<b>-18.8%</b>
プロセスチーズ <sup>*3</sup>						
...消費量(単位:トン)	114,975	118,240	117,340	115,927	<b>105,290</b>	<b>-9.2%</b>
アイスクリーム類 <sup>*4</sup>						
.....販売量(単位:万kl)	81.8	78.0	77.3	82.1	<b>79.9</b>	<b>-2.7%</b>

注) ※1 農林水産省 牛乳乳製品統計  
 ※2 (社)食品需給研究センター(数字は暦年)  
 ※3 農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課  
 ※4 (社)日本アイスクリーム協会

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	前年度比増減
<b>業界 vs. 明治乳業:</b>						
当社集乳量のシェア	16.9%	16.9%	16.9%	17.2%	<b>17.3%</b>	<b>0.1pt</b>
<b>主要商品の当社販売シェアの推移(当社推定)</b>						
牛乳類(全国:スーパー計+CVS)	18.7%	20.6%	21.1%	21.7%	<b>20.8%</b>	<b>-0.9pt</b>
ヨーグルト	36.2%	37.5%	39.4%	39.6%	<b>40.4%</b>	<b>0.8pt</b>
アイスクリーム	10.7%	10.4%	10.5%	10.6%	<b>10.8%</b>	<b>0.2pt</b>
市販用チーズ	12.7%	12.4%	11.3%	11.9%	<b>11.6%</b>	<b>-0.3pt</b>

# 明治乳業株式会社：

## 2008年度の連結業績回顧と分析

### マクロ経済及び市場環境

2008年度の日本経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気減速の中で、急激な円高・株安の進展や原油をはじめとする原材料価格の高騰などに見舞われ、企業収益は大幅に減少、雇用情勢の急速な悪化を招くなど、厳しい状況で推移しました。

食品業界においては、食品偽装などの事件が相次ぐ中で、食の安全・安心がますます求められる状況となる一方、原材料価格の高騰を背景とした商品の価格改定の動きが活発化し、市場における競争は厳しいものとなりました。乳業界においては、需要が減少する状況にもかかわらず、国際乳原料価格の上昇や飼料価格の高騰などを踏まえて原料乳価格の引き上げを行うなど、業界環境は一層厳しいものとなりました。

### 損益計算書の状況

こうした状況の下、明治乳業グループでは、牛乳・乳製品価格の改定を実施するとともに、引き続き消費者の皆様の信頼と支持が得られるよう、「明治ブランド」の価値向上、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などの既存優位事業の徹底強化、チーズ事業や流動食事業など成長事業の売上拡大、グループ内物流の全体最適化によるコスト削減等、諸施策に注力してまいりました。

その結果、明治乳業株式会社(以下、「当社」)並びに連結子会社の連結売上高は、前期比0.6%増の711,394百万円となりました。これは、明治乳業において粉乳、チーズ等の乳製品、アイスクリーム等の売上が前期実績を上回ったこと、連結子会社において飼料子会社等の売上が前期実績を上回ったことが要因です。

一方、売上原価は、プロダクトミックス改善効果(単体ベースで34億円)を上回る大幅な原材料調達コストの高騰により前期比

で6,334百万円増加しました。また販売費及び一般管理費は前期比0.2%増の174,696百万円となりました。その結果、営業利益は前期比13.7%減の14,037百万円となりました。

2008年度のその他収益及び費用については大きな動きはなく、特別利益は固定資産売却益減少により減少、特別損失については経営統合関連費用等増加により増加となりました。

以上により、当期純利益は前期比35.7%減の5,933百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は前期の28.0円から18.0円に減少しました。

### セグメント情報

#### 食品事業

食品事業には、牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売が含まれます。

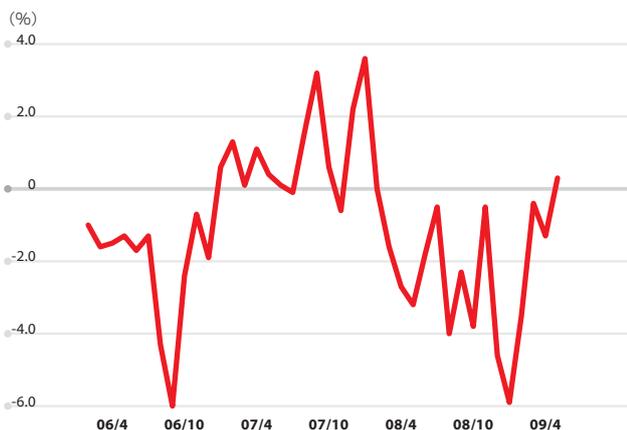
当事業の売上高は、前期比0.3%増の597,475百万円となりました。これは、明治乳業において、粉乳・チーズ等の乳製品、アイスクリーム、栄養食品、マーガリン等の売上が前期実績を上回ったことなどによるものです。営業利益についても、輸入原材料価格の高騰と生乳取引価格の引上げによる原材料コストの大幅な増加などにより、前期比24.6%減の10,980百万円となりました。

#### サービス・その他事業

サービス・その他事業には、物流事業、飼料事業、その他事業が含まれます。

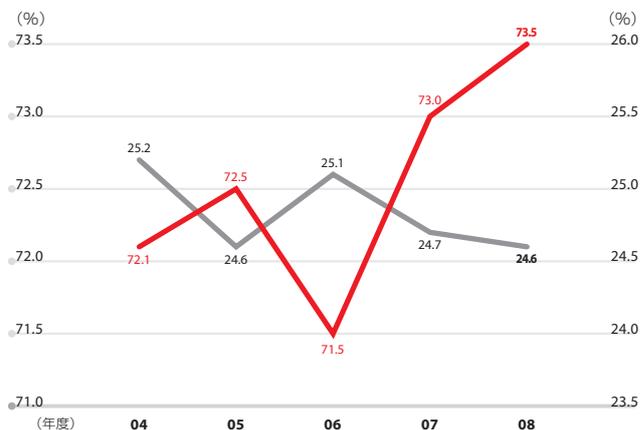
当事業の売上高は、配合飼料価格の改定により飼料事業の売上が前期実績を上回ったものの、受託物量減少による物流子会社の売上減などにより、前期比0.7%減の156,440百万円となりました。営業利益は、前期比61.7%増の2,861百万円となりました。

### 個人消費支出／対前年実質増減率



出典：総務省

### 売上原価率と売上高販管費比率



— 売上原価率(左軸) — 売上高販管費比率(右軸)

### 主要子会社の状況

販売グループは、市場環境が厳しい中、チルド・フローゼン・共配事業のいずれもが低迷し、売上高1,501億円(前期比27億円減)、また2億円(前期比2億円減)の営業損失計上となりました。

生産グループは、「明治油脂(株)」において原料油脂高騰を受けた価格改定効果により、売上高は407億円(前年同期比8億円増)となりましたが、それを上回る水準の原料高と増産体制にかかる諸経費増などの影響により営業利益は7億円(同1億円減)となりました。

畜産・飼料グループは、「明治飼糧(株)」の配合飼料価格高騰に伴う価格改定効果により、売上高は751億円(前期比42億円増)でしたが、原材料価格高騰による大幅なコストアップが要因となり、若干の営業利益計上(同1億円増)に留まりました。

物流グループは、「明治ロジテック(株)」において、明治乳業からの受託物量減少による運賃収入減、軽油価格の大幅な高騰などによるコストアップなどが要因となり、減収減益となりました。その結果、同グループの売上高は948億円(前期比24億円減)、営業利益は9億円(同6億円減)となりました。

その他グループは、売上高129億円(前期比38億円減)、営業利益9億円(同微増)となりました。

### 貸借対照表の状況

2008年度末の総資産は、前期末比2,977百万円増の393,169百万円となりました。総資産の内訳は次のとおりです。流動資産は、たな卸資産及び現預金の増加等から、前期末比7,230百万円増の、148,793百万円となりました。有形固定資産(減価償却累計額控除後)は建設仮勘定の減少により前期末比2,278百万円減の189,185百万円、投資及び

その他の固定資産は上場評価差額の減少を主因に、前期末比1,975百万円減少の55,190百万円となりました。なお、総資産を占める流動資産比率は37.8%となっています。

負債合計は、前期末比3,099百万円増の245,865百万円となりました。流動負債は、一年以内に償還予定の社債を固定負債から振替したことなどにより、前期末比16,227百万円増の、181,958百万円となりました。固定負債は、一年以内に償還予定の社債を流動負債へ振り替えたことなどにより、前期末比13,128百万円減少し、63,907百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことにより前期末比121百万円減の、147,303百万円となりました。なお、自己資本比率は、前期末の37.2%から36.9%に減少し、1株当たり純資産額は、同441.73円から441.39円に減少しました。

### キャッシュ・フローの状況

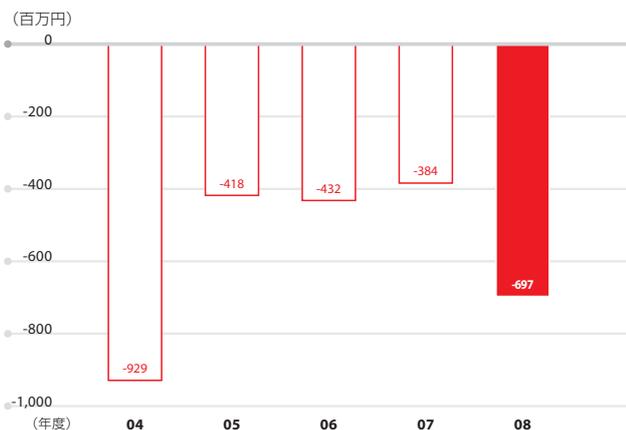
営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比1,550百万円増加の16,991百万円のインフローとなりました。前期との比較では、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の減少により、1,550百万円の減少となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前期比20,747百万円増加となり、23,882百万円のアウトフローとなりました。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フロー\*は前期比19,197百万円増加の、6,891百万円のアウトフローとなりました。

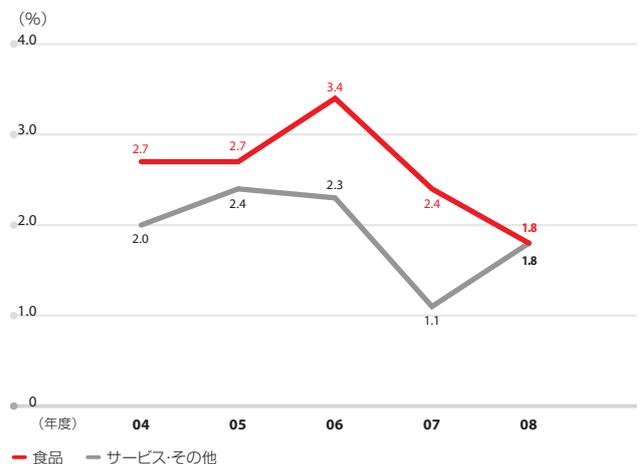
財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの発行の減少などにより、前期比7,134百万円減少とな

### 金融収支



※ 金融収支=受取利息及び配当金-支払利息

### セグメント別営業利益率推移(消去調整前)



り、8,321百万円のインフローとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末比1,451百万円増加し、4,682百万円となりました。

\* フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

## 設備投資

2008年度の設備投資額は、前期比59.7%減の15,362百万円となりました。食品事業において、前期比60.3%減の14,006百万円の設備投資を実施しました。主なものは、群馬栄養食工場の建設を中心とした11,950百万円の設備投資です。一方、サービス・その他事業では、連結子会社の物流事業を中心に前期比52.5%減の1,356百万円の設備投資を実施しました。

## 研究開発費

2008年度の研究開発費は、前期比2.5%減の6,945百万円を計上しました。食品事業においては、前期比1.5%減の4,668百万円を計上し、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術等に関する総合的な基盤技術研究を基に新商品の開発に努めました。一方、サービス・その他事業では、前期比4.5%減の2,276百万円を計上しました。

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 天候について

当社のアイスクリーム部門、市乳部門、飲料部門は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合には、これらの部門の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 酪農乳業界について

当社グループが生産する牛乳・乳製品については、国内酪農の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO(世界貿易機関)農業交渉や、FTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)交渉において関税水準が引き下げられた場合、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

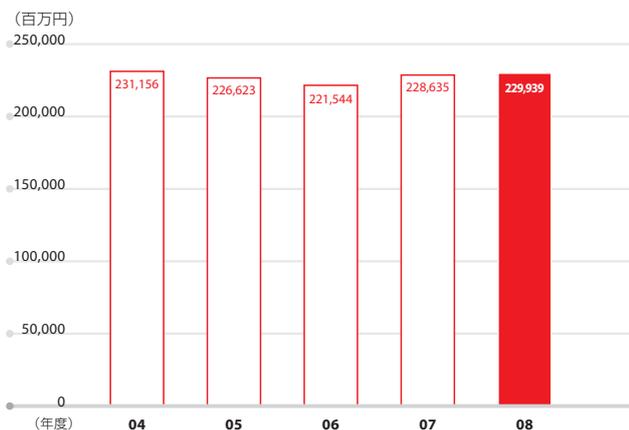
なお、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」は、加工原料乳の取引を規定するなど、酪農政策を秩序立てている重要な法律であります。同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更は、当社の原材料の調達等に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 原材料価格の市況の影響について

当社グループの使用する生乳、乳脂肪、脱脂粉乳、チーズなど主要原材料並びに包材に使用する石油製品や重油などのエネルギー原料は、市場の状況によりその価格が変動します。

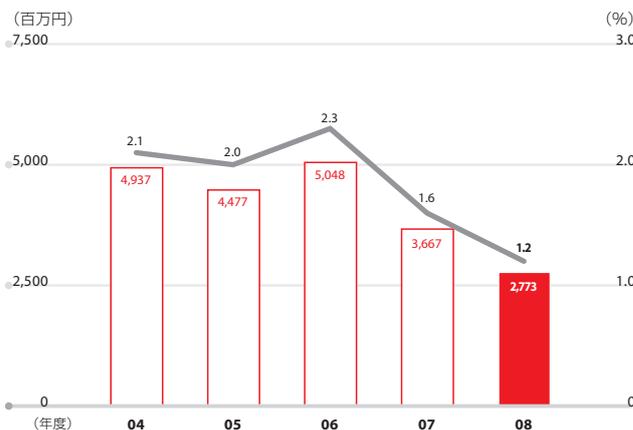
近年、BRICsなど新興国の経済発展に伴う乳製品需要の拡大や、天候不順により豪州の乳製品生産量が不安定であったことなどから、国際乳製品相場は大きく変動しています。また、原油や輸入穀物・飼料価格等の乱高下と、配合飼料への依存度が高い国内酪農家の生産コストの大幅な変動、そして米国発の金融危機による世界規模での景気低迷と輸入原材料価格の沈静化といったように、環境の変化は目まぐるしく、ま

## 連結子会社等売上高



注: 連結子会社等売上高および経常利益は、連結と単体の数値の差額として計算しています。

## 連結子会社等経常利益と売上高経常利益率



■ 連結子会社等経常利益(左軸) — 売上高経常利益率(右軸)

た、従来に比べて原材料価格の変動要因が多岐にわたっております。

これら原材料価格が高騰した場合は、製造コストの上昇に繋がりますが、コストダウン等企業努力で吸収できなかった場合や、国内市場の状況により販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 為替変動の影響について

当社グループは、一部の原材料及び商品を海外から調達していることから、為替レートの変動は業績に影響を及ぼします。一般に、他の通貨に対する円安の進行は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。

#### (5) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。

当社グループは、当社が開発する商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が見込まれるリスクへの予防措置を講じるために、食品安全委員会を設置しております。

また、商品・サービスの品質保証面においては、明治クオリアス(明治乳業品質保証システム)に基づく諸活動を展開することにより、安全で魅力的な商品とサービスの提供に努めております。

一方、食品テロ・製品事故等の緊急時の資金調達手段として金融機関7行と総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

しかしながら、社会全般にわたる品質問題など想定を超え

た事象が発生した場合、当社商品において市場からの回収の必要性が生じた場合、もしくは当社商品の直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評等により当社商品のイメージが低下したような場合について、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 情報セキュリティについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセスなど情報セキュリティに関する問題が発生しております。

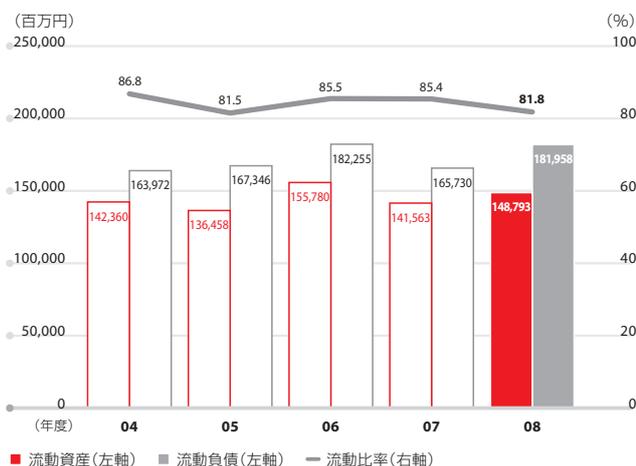
当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティポリシーを定めるとともに、情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、将来において予期し得ない不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等により、情報システムに障害が発生するリスクや、社内情報等が外部に漏洩するリスクがあり、こうした事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

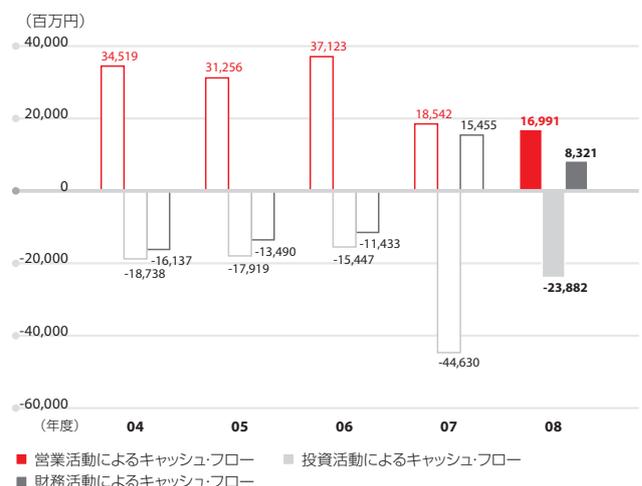
当社においては、緊急事態の発生時はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

また、グループ会社においても同様にリスク・コンプライアンス委員会を設置しており、当社グループの有機的な連携を通して、危機管理体制の一層の強化に努めております。

#### 流動資産／流動負債と流動比率



#### キャッシュ・フロー



## 明治乳業株式会社：

## 連結貸借対照表 ●●●

明治乳業株式会社及び連結子会社／2009年及び2008年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
流動資産：			
現金及び預金 (注記12)	¥ 4,683	¥ 3,231	\$ 47,679
受取債権：(受取手形、売掛金及び未収金)			
営業債権	80,200	79,970	816,541
非連結関係会社分	2,024	1,805	20,606
その他	4,266	5,537	43,443
貸倒引当金	(288)	(420)	(2,937)
たな卸資産 (注記4)	49,127	42,072	500,181
繰延税金資産 (注記8)	4,599	6,262	46,833
その他の流動資産	4,179	3,104	42,551
流動資産計	148,793	141,563	1,514,899
有形固定資産 (注記5、7)	446,696	437,648	4,547,914
減価償却累計額	(257,510)	(246,184)	(2,621,770)
有形固定資産純額	189,185	191,463	1,926,144
投資及びその他固定資産：			
投資有価証券			
関係会社分	4,911	4,993	50,008
その他 (注記3、7)	17,884	23,497	182,090
長期貸付金	1,222	1,231	12,443
無形固定資産	7,703	6,584	78,428
繰延税金資産 (注記8)	759	1,027	7,734
その他	23,035	20,691	234,526
貸倒引当金	(326)	(860)	(3,325)
投資その他計	55,190	57,165	561,906
資産合計	¥ 393,169	¥ 390,192	\$ 4,002,950

注記参照



# 明治乳業株式会社：

## 連結損益計算書 ●●●

明治乳業株式会社及び連結子会社／2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
売上高	¥ 711,394	¥ 706,988	\$ 7,242,863
売上原価 (注記14)	522,659	516,325	5,321,313
売上総利益	188,734	190,663	1,921,550
販売費及び一般管理費 (注記13、14)	174,696	174,400	1,778,626
営業利益	14,037	16,262	142,923
その他収益(費用)			
受取利息及び配当金	481	480	4,907
負ののれん償却額	25	168	255
持分法による投資利益	97	135	989
支払利息	(1,178)	(864)	(12,000)
その他	(1,652)	(364)	(16,825)
税金等調整前当期純利益	11,810	15,817	120,250
法人税、住民税及び事業税	3,581	4,247	36,460
法人税等調整額	2,256	2,300	22,978
少数株主利益	39	42	400
当期純利益	¥ 5,933	¥ 9,226	\$ 60,411

	円		米ドル
	2009	2008	2009
1株当たり情報：			
純利益	¥ 18.06	¥ 28.08	\$ 0.184
配当金	8.00	8.00	0.081

注記参照

# 明治乳業株式会社： 連結株主資本等変動計算書

明治乳業株式会社及び連結子会社／2009年及び2008年3月31日に終了する各連結会計年度

	百万円								
	普通株式数 (千株)	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式				
2007年3月31日残高	329,648	¥ 33,646	¥ 31,993	¥ 70,407	¥(566)	¥ 135,481	¥ 8,272	¥ 2,291	¥ 146,044
連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	(3,614)	—	(3,614)	—	—	(3,614)
当期純利益	—	—	—	9,226	—	9,226	—	—	9,226
自己株式の取得	—	—	—	—	(86)	(86)	—	—	(86)
自己株式の処分	—	—	1	—	14	16	—	—	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	(4,177)	16	(4,160)
連結会計期間中の変動額合計	—	—	1	5,612	(71)	5,541	(4,177)	16	1,381
2008年3月31日残高	329,648	33,646	31,995	76,019	(638)	141,022	4,094	2,308	147,425
連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	(2,627)	—	(2,627)	—	—	(2,627)
当期純利益	—	—	—	5,933	—	5,933	—	—	5,933
連結子会社決算期変更に伴う増減額	—	—	—	12	—	12	—	—	12
持分法適用会社決算期変更に伴う増減額	—	—	—	(59)	—	(59)	—	—	(59)
自己株式の取得	—	—	—	—	(74)	(74)	—	—	(74)
自己株式の処分	—	—	(5)	—	35	30	—	—	30
自己株式の消却	(1,148)	—	(12)	(629)	642	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	(3,362)	25	(3,336)
連結会計期間中の変動額合計	—	—	(17)	2,628	603	3,214	(3,362)	25	(121)
2009年3月31日残高	328,500	¥33,646	¥31,977	¥78,648	¥ (34)	¥144,237	¥ 732	¥2,333	¥147,303

	千ドル								
	普通株式数 (千株)	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式				
2008年3月31日残高	329,648	\$ 342,559	\$ 325,748	\$ 773,976	\$ (6,497)	\$ 1,435,786	\$ 41,688	\$ 23,501	\$ 1,500,976
連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	(26,755)	—	(26,755)	—	—	(26,755)
当期純利益	—	—	—	60,411	—	60,411	—	—	60,411
連結子会社決算期変更に伴う増減額	—	—	—	124	—	124	—	—	124
持分法適用会社決算期変更に伴う増減額	—	—	—	(606)	—	(606)	—	—	(606)
自己株式の取得	—	—	—	—	(755)	(755)	—	—	(755)
自己株式の処分	—	—	(54)	—	363	308	—	—	308
自己株式の消却	(1,148)	—	(125)	(6,411)	6,536	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	(34,229)	260	(33,969)
連結会計期間中の変動額合計	—	—	(179)	26,762	6,144	32,727	(34,229)	260	(1,241)
2009年3月31日残高	328,500	\$342,559	\$325,568	\$800,738	\$ (353)	\$1,468,513	\$ 7,458	\$23,761	\$1,499,734

注記参照

# 明治乳業株式会社：

## 連結キャッシュ・フロー計算書

明治乳業株式会社及び連結子会社／2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 11,810	¥ 15,817	\$ 120,250
減価償却費	20,259	22,247	206,270
負ののれん償却額	(25)	(168)	(255)
退職給付引当金	(3,132)	(4,847)	(31,891)
受取利息及び配当金	(481)	(480)	(4,907)
支払利息	1,178	864	12,000
固定資産除却・売却損(益)	775	(505)	7,897
有価証券売却・評価損(益)	184	41	1,875
売上債権の(増加)減少額	(350)	10,142	(3,567)
たな卸資産の(増加)減少額	(7,052)	(7,381)	(71,804)
仕入債務の増加(減少)額	(107)	(7,882)	(1,090)
未払費用の増加(減少)額	(1,647)	(690)	(16,774)
その他	(339)	(2,069)	(3,459)
小計	21,072	25,087	214,543
利息及び配当金の受取額	486	497	4,955
利息の支払額	(1,178)	(864)	(12,000)
法人税等の支払額	(3,388)	(6,178)	(34,499)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,991</b>	<b>18,542</b>	<b>172,998</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	(24,112)	(41,498)	(245,497)
固定資産の売却による収入	362	2,097	3,694
有価証券の取得による支出	(168)	(2,753)	(1,713)
有価証券の売却による収入	22	1,381	225
その他	13	(3,856)	133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(23,882)</b>	<b>(44,630)</b>	<b>(243,157)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入れによる収入	9,900	10,275	100,794
長期借入金の返済による支出	(7,143)	(7,900)	(72,727)
社債の発行による収入	—	20,000	—
社債の償還による支出	—	(20,000)	—
配当金の支払額	(2,627)	(3,614)	(26,755)
短期借入債務の純増減額	699	(1,223)	7,116
コマーシャルペーパーの純増加額	8,000	18,000	81,449
その他	(506)	(81)	(5,155)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,321</b>	<b>15,455</b>	<b>84,721</b>
現金及び現金同等物の増減額	1,430	(10,632)	14,562
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	20	—	211
現金及び現金同等物の期首残高	3,230	13,863	32,894
現金及び現金同等物の期末残高 (注記12)	¥ 4,682	¥ 3,230	\$ 47,669

注記参照

# 明治乳業株式会社： 連結財務諸表の注記

明治乳業株式会社及び連結子会社／2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

## 1. 連結財務諸表作成の基礎

添付の明治乳業株式会社(以下、「当社」)並びに連結子会社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定に基づいて作成され、関東財務局に提出された日本語の連結財務諸表に基づいております。これらは、日本で一般に公正妥当と認められた企業会計の原則、慣行に基づいて作成されています。そのため、国際財務報告基準による会計処理及び表示方法とは相違する点があります。連結財務諸表は、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状態を、他の日本以外の国の会計原則、慣行に従って表そうとしたものではありません。

添付の連結財務諸表の作成に当たっては、日本以外の読者のなじみのある形式にするためにいくつかの調整が行われております。当社及び連結子会社の勘定や財務諸表は、日本円で帳簿記入を行い、作成しております。

読者の便宜のためにこの連結財務諸表は日本円を米国ドルに換算して表示しており、その為替レートは、2009年3月31日現在、1米ドル98円22銭です。

なお、百万円未満及び千米ドル未満の切捨て表示をしているため、添付の連結財務諸表中の合計金額(円貨及び米ドル貨)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。

## 2. 重要な会計方針

### a) 連結方針

当連結財務諸表は、当社及び過半数の議決権を行使するなど、当社が影響力を行使しうる重要な子会社(以下、「連結子会社」)の勘定からなっております。重要な関連会社等に対する投資の評価には、持分法を適用しております。当連結財務諸表に含まれる連結子会社は23社(2008年24社)であります。連結会社間の重要な取引並びに債権債務は全て相殺消去されております。従来、会計年度末日が3月31日から3ヶ月以内の範囲で異なっている一部の連結子会社については、直近の財務諸表を、必要な調整を行った上で用いておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当期は2008年1月1日から2009年3月31日までの15ヶ月を連結しております。3社の関連会社等(2008年3社)に対して、持分法を適用しております。連結子会社及び持分法適用会社等に対する取得時の投資額と純資産の額との差額は、5年間の定額法で償却しております。

### b) 外国通貨の換算

全ての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は損金として処理しております。

### c) 有価証券

関係会社株式以外の有価証券(投資有価証券)は、時価で評価しております。時価と取得原価の差額は、税効果会計を適用した上で差額を資本の部に計上しております。取得原価は、移動平均法によって算定しております。時価のない有価証券は取得原価によって評価しております。

### d) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。

### e) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。減価償却の方法は日本の法人税法で定められた耐用年数を用いた定額法を採用しております。ただし、昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等並びに本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産(1998年4月1日以降に取得した建物を除く)については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2~60年
機械装置及び車両運搬具	2~18年
工具器具備品	2~22年

### f) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法で自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### g) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

### h) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### i) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(10,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による按分額を費用処理することとしております。

#### j) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

#### k) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### l) 法人税等

会計上と税務上の資産負債の差額から生じる一時差異に対する税効果は、繰延税金として認識し、当該一時差異が課税所得に影響を与えると見込まれる将来の期間に対する法定税率を用いて計算しております。繰延税金資産のうち、将来回収が見込まれない部分については評価性引当金を設定しております。

#### m) デリバティブ取引

当社及び連結子会社は、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、デリバティブ取引を利用しております。為替変動のリスクを回避するために為替予約と通貨オプション取引を、金利変動のリスクを回避するために金利スワップを利用しております。

これらのデリバティブ取引は時価で評価し、評価差額は損益計算書において、損益として認識しております。

#### n) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各年度の発行済株式総数の加重平均株式数を用いて算出しております。

#### o) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

#### p) 会計方針の変更

##### 1) たな卸資産に関する会計基準の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は1,279百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、29百万円減少しております。

##### 2) 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社の工場においては、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは市乳部門を中心とした工場のスクラップ&ビルドが一巡し、新たに、流動食・チーズ等の他部門の生産体制の再構築が進行中であります。そのため、定額法採用資産の占める割合が増えてきており、より適正な原価計算を行う必要から当該変更を実施するものであります。

これにより、当社の有形固定資産の減価償却の方法は下記のものを除き定額法となります。

- ① 1985年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等
- ② 本社社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産(1998年4月1日以後に取得したものを除く)

この変更により、当連結会計年度の減価償却費は、2,715百万円減少し、営業利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。

#### (追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更契機に固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、主として機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は1,173百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、154百万円(1,569千ドル)減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2009年3月31日)	百万円		
	取得原価	連結決算日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥ 5,747	¥ 8,911	¥ 3,163
小計	5,747	8,911	3,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,763	6,871	(1,891)
債券	42	42	—
小計	8,806	6,914	(1,891)
合計	¥ 14,554	¥ 15,825	¥ 1,271

前連結会計年度(2008年3月31日)	百万円		
	取得原価	連結決算日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥ 11,299	¥ 18,762	¥ 7,462
小計	11,299	18,762	7,462
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,237	2,696	(540)
債券	99	67	(32)
小計	3,337	2,764	(573)
合計	¥ 14,636	¥ 21,526	¥ 6,889

当連結会計年度(2009年3月31日)	千ドル		
	取得原価	連結決算日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$ 58,520	\$ 90,726	\$ 32,205
小計	58,520	90,726	32,205
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	89,227	69,964	(19,260)
債券	433	433	—
小計	89,658	70,397	(19,260)
合計	\$ 148,179	\$ 161,124	\$ 12,944

### 4. たな卸資産

2009年及び2008年3月31日現在におけるたな卸資産は次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
製品及び商品	¥ 35,690	¥ 29,115	\$ 363,375
原材料、貯蔵品及びその他	13,437	12,956	136,806
計	¥ 49,127	¥ 42,072	\$ 500,181

## 5. 有形固定資産

2009年及び2008年3月31日現在における固定資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
土地	¥ 43,651	¥ 43,824	\$ 444,424
建物及び構築物	69,365	67,787	706,229
機械装置及び車両運搬具	65,471	60,729	666,576
工具器具備品	8,950	9,773	91,124
リース資産	778	—	7,929
建設仮勘定	968	9,347	9,861
計	¥ 189,185	¥ 191,463	\$ 1,926,144

## 6. 短期借入債務及び長期借入債務

## 1) 短期借入債務

2009年及び2008年3月31日現在における短期の銀行借入の加重平均利率はそれぞれ1.25%及び1.08%です。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
短期借入金	¥ 15,191	¥ 14,498	\$ 154,667
2009年6月10日満期 0.81%利付円貨建普通社債	15,000	—	152,718
コマーシャルペーパー	36,000	28,000	366,524
計	¥ 66,191	¥ 42,498	\$ 673,909

## 2) 長期借入債務

2009年及び2008年3月31日現在における長期借入債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
2009年6月10日満期 0.81%利付円貨建普通社債	¥ —	¥ 15,000	\$ —
2012年12月6日満期 1.40%利付円貨建普通社債	20,000	20,000	203,624
長期の国内銀行、保険会社、政府系機関等からの借入金	37,065	34,383	377,368
1年以内に返済予定の長期借入金	(6,637)	(6,718)	(67,577)
計	¥ 50,427	¥ 62,665	\$ 513,415

2009年3月31日現在における長期借入債務の年度別返済額は次のとおりです。

3月31日で終了する会計年度	百万円	千米ドル
2011年	¥ 4,012	\$ 40,850
2012年	9,553	97,268
2013年	27,222	277,155
2014年以降	9,639	98,139
計	¥ 50,427	\$ 513,415

## 7. 担保資産及び担保付債務

2009年及び2008年3月31日現在における債務の担保に供している資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
建物及び構築物	¥ 7,267	¥ 7,714	\$ 73,992
機械装置及び車両運搬具	4,923	6,276	50,123
工具器具備品	41	55	418
土地	6,450	6,450	65,672
投資有価証券	2,868	3,138	29,199
計	¥ 21,550	¥ 23,634	\$ 219,406

2009年及び2008年3月31日現在における上記の資産が担保されている債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
短期借入金	¥ 850	¥ 800	\$ 8,654
長期借入金(1年内)	2,038	2,042	20,755
長期借入金	7,018	9,056	71,455
従業員貯金	2,435	2,472	24,799
計	¥ 12,342	¥ 14,371	\$ 125,664

## 8. 繰延税金資産及び繰延税金負債

2009年及び2008年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主要な内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 971	¥ 931	\$ 9,890
未払賞与	2,790	2,727	28,407
未実現利益	1,246	1,233	12,691
未払費用	1,229	1,194	12,515
減価償却費	1,346	1,340	13,706
未払事業税	231	203	2,360
繰越欠損金	876	2,053	8,921
その他	431	1,682	4,396
繰延税金資産小計	9,123	11,368	92,889
評価性引当額	(1,977)	(2,015)	(20,133)
繰延税金資産合計	7,146	9,352	72,756
繰延税金負債			
圧縮記帳積立金	(3,190)	(3,297)	(32,481)
その他有価証券評価差額金	(514)	(2,783)	(5,238)
前払年金費用	(4,925)	(3,756)	(50,152)
その他	(582)	(1,574)	(5,933)
繰延税金負債合計	(9,213)	(11,412)	(93,805)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ (2,067)	¥ (2,060)	\$ (21,049)

2009年及び2008年3月31日現在における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2009	2008
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(2.2)	(1.3)
のれんの償却額	(0.2)	(1.1)
評価性引当額	6.0	2.7
住民税均等割	1.9	1.4
研究費等の法人税額特別控除	(3.8)	(2.9)
その他	1.5	(2.2)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	41.0%

## 9. リース取引

## 1) ファイナンス・リース取引(借主側)

当社は、工具器具備品等を賃借しております。

2009年及び2008年3月31日現在におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引によっている資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、帳簿価額の期末残高相当額は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
取得価額相当額	¥ 10,551	¥ 13,679	\$ 107,432
減価償却累計額相当額	7,609	8,267	77,474
期末残高相当額	¥ 2,942	¥ 5,412	\$ 29,957

2009年及び2008年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
1年以内	¥ 1,650	¥ 2,561	\$ 16,801
1年超	1,453	3,180	14,800
計	¥ 3,104	¥ 5,742	\$ 31,602

2009年及び2008年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
支払リース料	¥ 2,446	¥ 3,379	\$ 24,910
減価償却費相当額	2,222	3,144	22,624
支払利息相当額	90	137	926

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法です。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

## 2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかわる未経過リース料は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
1年以内	¥ 120	¥ —	\$ 1,222
1年超	264	—	2,693
計	¥ 384	¥ —	\$ 3,916

## 10. 退職給付引当金

2009年及び2008年3月31日現在における退職給付債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥ (71,082)	¥ (73,037)	\$ (723,703)
年金資産の公正な評価額	41,979	50,396	427,407
会計基準変更時差異の未処理額	4,317	5,037	43,962
未認識数理計算上の差異	39,921	30,871	406,451
未認識過去勤務債務	(2,010)	(3,338)	(20,471)
負債合計	13,126	9,929	133,645
前払年金費用	16,801	13,692	171,059
退職給付引当金	¥ (3,674)	¥ (3,762)	\$ (37,413)

退職給付費用は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用	¥ 1,473	¥ 1,454	\$ 14,998
利息費用	1,788	1,841	18,204
期待運用収益	(1,555)	(1,868)	(15,834)
会計基準変更時差異の費用処理額	711	711	7,246
数理計算上の差異	3,187	1,892	32,456
割増退職金他	(1,084)	(1,123)	(11,044)
退職給付費用	¥ 4,521	¥ 2,907	\$ 46,026

2009年及び2008年3月31日現在における退職給付債務等の計算の基礎は次のとおりです。

	2009	2008
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
数理計算上の差異の処理年数	主として14年	主として14年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
過去勤務債務の処理年数	主として7年	主として7年

### 11. 偶発債務

2009年及び2008年3月31日現在における偶発債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
債務保証			
仙台飼料株式会社	¥ 661	¥ 479	\$ 6,733
明治ビバリッジ株式会社	63	93	645
東乳物流サービス株式会社	65	55	661

### 12. 現金及び現金同等物

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
現金及び預金勘定	¥ 4,683	¥ 3,231	\$ 47,679
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	(1)	(1)	(10)
現金及び現金同等物	¥ 4,682	¥ 3,230	\$ 47,669

### 13. 販売費及び一般管理費

2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
運賃保管料	¥ 27,786	¥ 26,484	\$ 282,900
拡売費	52,304	51,764	532,520
労務費	38,908	38,834	396,132
退職給付費用	2,969	1,904	30,234

### 14. 研究開発費

2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度における当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
研究開発費	¥ 6,945	¥ 7,122	\$ 70,709

## 15. セグメント情報

2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

	百万円 当連結会計年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)				
	食品	サービス/その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥ 595,638	¥ 115,755	¥ 711,394	¥ —	¥ 711,394
セグメント間の内部売上高	1,837	40,685	42,522	(42,522)	—
計	¥ 597,475	¥ 156,440	¥ 753,916	¥ (42,522)	¥ 711,394
営業費用	586,495	153,579	740,074	(42,718)	697,356
営業利益	10,980	2,861	13,842	195	14,037
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	340,605	61,496	402,102	(8,932)	393,169
減価償却費	14,574	5,685	20,259	—	20,259
減損損失	2	49	52	—	52
資本的支出	16,815	1,416	18,231	(33)	18,198

	百万円 前連結会計年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)				
	食品	サービス/その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥ 594,097	¥ 112,890	¥ 706,988	¥ —	¥ 706,988
セグメント間の内部売上高	1,663	44,654	46,317	(46,317)	—
計	¥ 595,761	¥ 157,545	¥ 753,306	¥ (46,317)	¥ 706,988
営業費用	581,202	155,775	736,978	(46,252)	690,725
営業利益	14,558	1,769	16,327	(64)	16,262
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	330,520	65,950	396,470	(6,277)	390,192
減価償却費	16,338	5,908	22,247	—	22,247
資本的支出	35,535	6,430	41,966	(159)	41,807

	千米ドル 当連結会計年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)				
	食品	サービス/その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	\$ 6,064,331	\$ 1,178,532	\$ 7,242,863	\$ —	\$ 7,242,863
セグメント間の内部売上高	18,706	414,225	432,932	(432,932)	—
計	\$ 6,083,038	\$ 1,592,758	\$ 7,675,796	\$ (432,932)	\$ 7,242,863
営業費用	5,971,240	1,563,626	7,534,866	(434,926)	7,099,940
営業利益	111,797	29,132	140,929	1,994	142,923
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,467,785	626,106	4,093,892	(90,942)	4,002,950
減価償却費	148,382	57,887	206,270	—	206,270
減損損失	26	504	531	—	531
資本的支出	171,201	14,422	185,623	(339)	185,284

## 16. 減損損失

2009年3月31日に終了した連結会計年度において計上した減損損失は次のとおりです。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	群馬県伊勢崎市
//	//	徳島県吉野川市
//	//	宮城県柴田郡

事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能見込価額まで減損し減損損失を(52百万円)として特別損失に計上しました。なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味価額により評価しています。

## 17. 重要な後発事象

2008年11月26日開催の臨時株主総会において、当社及び明治製菓株式会社が共同して株式移転により完全親会社「明治ホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、2009年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

名称	明治ホールディングス株式会社
住所	東京都中央区京橋二丁目4番16号
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤尚忠
資本金	30,000百万円
事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業
株式移転を行った主な理由	両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため
株式移転日	2009年4月1日

# 明治乳業株式会社：

## 独立監査人の監査報告書



Shin-Tokyo Bldg.3-1-633,  
Marunouchi 3-chome, Tokyo  
Japan, 100-0005

### 独立監査人の監査報告書

明治乳業株式会社

株主各位及び取締役会 御中

当監査法人は、明治乳業株式会社及び子会社の、円表示による、2009年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表、及び同日に終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の財政状態並びに同日に終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 注記2 p) 2 に記載されているとおり、会社は当事業年度より、既に定額法を採用している工場を除き、工場の有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更した。
- 注記17の重要な後発事象に記載されているとおり、会社と明治製菓株式会社は、2009年4月1日に株式移転により完全親会社となる「明治ホールディングス」株式会社を設立した。

米ドルで表示された金額は、読者の便宜のために、連結財務諸表注記1に記載されているように換算されている。

監査法人 不二会計事務所

2009年6月26日